



2022年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL <https://www.createrestaurants.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川井 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 経理部管掌 (氏名) 大内 源太 (TEL) 03(5488)8022
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月13日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	78,324	5.2	7,633	—	7,134	—	6,660	—	5,919	—	7,138	—
2021年2月期	74,425	△46.6	△14,181	—	△15,021	—	△15,571	—	△13,874	—	△15,804	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	30.58	30.58	29.0	4.8	9.7
2021年2月期	△74.28	△74.28	△83.4	△9.6	△19.1

(参考) 持分法による投資損益 2022年2月期 -百万円 2021年2月期 -百万円

調整後EBITDA 2022年2月期 27,088百万円(428.0%) 2021年2月期 5,130百万円(△79.7%)

(注1)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」をもとに算定しております。

(注2)前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期損失において、連結子会社の発行するストックオプションの行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(注3)当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	133,605	30,730	23,788	17.8	113.19
2021年2月期	161,966	23,264	17,052	10.5	91.30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	27,109	△759	△42,206	21,502
2021年2月期	409	△3,855	22,843	37,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	1.50	—	3.00	4.50	919	14.7	4.4
2023年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		28.0	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	115,000	46.8	7,300	△4.4	6,800	△4.7	5,100	△23.4	4,500	△24.0	21.41

(参考) 調整後EBITDA 2023年2月期 (予想) 24,700百万円 (△8.8%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社(社名) —、除外 一社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	212,814,284株	2021年2月期	189,445,284株
② 期末自己株式数	2022年2月期	2,656,151株	2021年2月期	2,662,150株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	193,548,023株	2021年2月期	186,781,429株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	5,783	63.7	2,175	—	2,884	—	3,323	—
2021年2月期	3,533	△38.2	△355	—	△302	—	△3,893	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	17.17	—
2021年2月期	△20.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	73,683	26,668	36.2	126.90
2021年2月期	84,801	7,448	8.8	39.88

(参考) 自己資本 2022年2月期 26,668百万円 2021年2月期 7,448百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受けました。政府から発令されていた2度目の緊急事態宣言は3月に解除され、経済活動は一旦持ち直しの動きがみられたものの、感染再拡大により4月以降においても緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用が断続的に行われ、2022年2月末日時点では31都道府県にまん延防止等重点措置が適用されておりました。しかしながら、足許においては、ワクチン3回目接種の加速や治療薬の普及が図られること等により、経済活動の持ち直しが期待されております。

外食産業におきましては、リモートワークの浸透や企業の会食自粛等、生活様式の変化への対応が求められ、加えて、政府や各自治体からの緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用に係る各種要請等により、営業自粛や営業時間短縮等に伴う客数の減少が断続的に続きましたが、各自治体による協力金制度の下支えもあり、厳しい経営環境には改善がみられました。

こうした中、当社グループにおきましては、感染拡大防止に協力するとともに、お客様及び従業員の健康を守るべく、政府や各自治体からの営業時間短縮や、酒類提供禁止の要請に真摯に対応し、特に繁華街の居酒屋業態等においては、一定期間において多くの店舗を一時休業いたしました。その一方で、前連結会計年度から継続して人件費・家賃等固定費を圧縮する運営の強化を図るとともに、不採算店舗を中心とした退店を徹底して、筋肉質なコスト構造への転換を推し進め、併せて、雇用調整助成金や時短営業等に対する協力金の申請を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響による売上収益の減少に対応できる体制を整備し、維持しております。また、8月に立ち上げたDX推進室の主導により、グループにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みの一環として、モバイルオーダーの導入や、業態に合わせたアプリの活用等に注力し、更には、9月に設立した連結子会社SFPホールディングス社との購買企画機能を担う合弁会社によるサプライチェーンマネジメントの強化によって、コストダウンや食材価値の最大化を推進いたしました。これらの対応策により、依然新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けたものの、売上収益の減少に対応できる体制を整備することができ、その結果、当連結会計年度において営業利益及びその他の各段階利益において黒字が確保できました。

また、感染拡大が抑制されるまでに必要な運転資金については、手許資金及び前連結会計年度に実行した金融機関からの借入等により十分確保したほか、11月に公募増資、12月に第三者割当増資による資本調達を実施し、財務面の安定性の強化を図りました。また、2023年2月期からの再成長期間にむけて、2022年2月には借入金の一部返済を実施することで、手元流動性の水準を適正化し、債務圧縮による金利負担の軽減と、財務体質の改善を図りました。

なお、当社グループの店舗数に関しましては、新規出店13店を行う一方で、業態変更12店、退店53店を実施し、当連結会計年度末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は1,037店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は78,324百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は7,633百万円（前連結会計年度は営業損失14,181百万円）、税引前利益は7,134百万円（前連結会計年度は税引前損失15,021百万円）、当期利益は6,660百万円（前連結会計年度は当期損失15,571百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、5,919百万円（前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期損失13,874百万円）となりました。また、調整後EBITDAは27,088百万円（前連結会計年度比428.0%増）、調整後EBITDAマージンは34.6%（前連結会計年度は6.9%）、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は17.8%（前連結会計年度は10.5%）となりました（注）。

（注）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDAを用いております。

調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA＝営業利益 ＋ その他の営業費用 － その他の営業収益（協賛金収入、雇用調整助成金、協力金及び賃料減免分等を除く）＋ 減価償却費 ＋ 非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）
- ・調整後EBITDAマージン＝調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100

報告セグメントにつきましては、当社は飲食事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、飲食事業における主要カテゴリー毎の状況は以下のとおりです。

(CRカテゴリ)

当カテゴリは、株式会社クリエイト・レストランツ、株式会社クリエイト・ダイニング及び株式会社クリエイト・スポーツ&レジャーが運営する店舗で構成されており、商業施設を中心に多様なブランドにてレストラン及びフードコートを運営しているほか、ゴルフ場内レストラン等の受託運営を行っております。

当連結会計年度におきましては、株式会社クリエイト・レストランツが「CHEESE RESTAURANT RICOTTA」を出店したことにより、1店舗の新規出店、28店舗の退店を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリの当連結会計年度の売上収益は30,098百万円となり、連結店舗数は526店舗となっております。

(SFPカテゴリ)

当カテゴリは、SFPホールディングス株式会社、株式会社ジョー・スマイル及び株式会社クルークダイニングが運営する店舗で構成されており、都心繁華街を中心に「磯丸水産」、「鳥良商店」、「おもてなしとりよし」ブランド等の居酒屋を運営しているほか、熊本県や長野県においても居酒屋を運営しております。

当連結会計年度におきましては、都市部に海の幸・ごはん処「磯丸水産食堂」を出店したことにより、1店舗の新規出店、13店舗の退店を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリの当連結会計年度の売上収益は10,404百万円、連結店舗数は215店舗となっております。

(専門ブランドカテゴリ)

当カテゴリは、当社の国内子会社である株式会社LG&EW、株式会社YUNARI、株式会社グルメブランドカンパニー、株式会社KRホールディングス、株式会社ルートナインジー、株式会社遊鶴及び株式会社いっちょうが運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、株式会社KRホールディングスが「かごの屋」、「GOCONC」、「かやぶきの森珈琲」を、株式会社いっちょうが「海山亭いっちょう」を出店したことに加え、株式会社KRホールディングスが3店舗を業務受託したことにより、7店舗の新規出店、9店舗の退店を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリの当連結会計年度の売上収益は26,772百万円、連結店舗数は241店舗となっております。

(海外カテゴリ)

当カテゴリは、海外において展開している店舗で構成されており、シンガポール国内にて展開しているcreate restaurants asia Pte. Ltd. が運営する店舗、香港にて展開している香港創造餐飲管理有限公司が運営する店舗、台湾にて展開している台湾創造餐飲股份有限公司が運営する店舗、米国にて展開しているCreate Restaurants NY Inc. 及びIl Fornaio (America) LLCが運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、香港にて「もみじ茶屋」を、米国にて「更科堀井」を、タイにて「かごの屋」を出店したことにより、4店舗の新規出店、3店舗の退店を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリの当連結会計年度の売上収益は12,340百万円、連結店舗数は55店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、133,605百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が15,809百万円、有形固定資産が10,110百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、102,874百万円（前連結会計年度比25.8%減）となりました。この主な要因は、社債及び借入金が28,877百万円、リース負債が5,629百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の資本は、30,730百万円（前連結会計年度比32.1%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが27,109百万円の資金増(前連結会計年度は409百万円の収入)、投資活動によるキャッシュ・フローが759百万円の資金減(前連結会計年度比80.3%減)、財務活動によるキャッシュ・フローが42,206百万円の資金減(前連結会計年度は22,843百万円の収入)となり、更に換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は21,502百万円(前連結会計年度比42.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は27,109百万円となりました。この主な要因は、減価償却費16,429百万円、税引前当期利益7,134百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は759百万円となりました。この主な要因は、差入保証金の回収による収入1,076百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,376百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は42,206百万円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入16,310百万円、株式の発行による収入16,090百万円があった一方で、短期借入金の純減額32,145百万円、その他資本性金融商品の償還による支出15,000百万円、リース負債の返済による支出13,146百万円、長期借入金の返済による支出12,623百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	114.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.0

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額（自己株式控除後）／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース負債は除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や治療薬の開発の進行等により経済活動が正常化へ向かうことが期待される一方、新たな変異株による感染再拡大の懸念もあり、引き続き感染状況に応じて売上収益が左右される不安定な時期が続くものと思われま。今後の同ウイルスの終息時期や影響の程度は依然として不透明であるものの、テレワークの浸透やデジタル化の加速などにより、お客様のライフスタイルは変化しており、環境の変化に合わせた柔軟な対応が求められております。

外食業界におきましては、長引くコロナ禍により、店舗の退店や廃業も相次いでおり、人財の流出が引き続き懸念されるほか、原材料コストや人件費についても上昇が見込まれ、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の対策として取り組んだコストの徹底削減により実現した筋肉質な経営体制を、引き続き維持強化してまいります。そして、成長戦略の3本の柱である「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」、「グループ連邦経営の更なる進化」、「DX推進による生産性の向上・人財不足への対応」をもとに、サステナブルな利益成長を目指してまいります。具体的には、変化したお客様のニーズに合わせて、立地や業態を見極めた上で新規出店や業態変更、M&A等に取り組んでまいります。また、持株会社機能強化によるグループシナジーの一層の発揮や、グループ事業会社による商品力・サービス・専門性の向上を図ってまいります。さらに、DX推進による生産性の向上としてバックオフィス業務の効率化の促進や、店舗におけるモバイルオーダーや配膳ロボットの導入等により、お客様の利便性向上及び人財不足への対応を進めてまいります。

以上を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、緩やかに回復に向かうことを前提に、2023年2月期の通期業績予想といたしましては、売上収益1,150億円、営業利益73億円、税引前利益68億円、当期利益51億円、親会社の所有者に帰属する当期利益45億円を見込んでおります。また、調整後EBITDAは247億円、調整後EBITDAマージンは21.5%を見込んでおります。

当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症へ対応しつつ、利益の確保を図ってまいります。新型コロナウイルス感染症の更なる継続が生じた場合等には、当社グループの業績予想に影響を与える可能性があります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内外のM&A推進に向けた基盤整備、資本市場における国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計基準統一による経営管理の最適化等を目的として、2019年2月期末より、国際財務報告基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を開示しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,312	21,502
営業債権及びその他の債権	5,287	4,676
その他の金融資産	283	309
棚卸資産	659	675
その他の流動資産	2,207	1,521
流動資産合計	45,750	28,685
非流動資産		
有形固定資産	71,692	61,582
のれん	23,060	23,309
無形資産	7,117	6,297
その他の金融資産	10,147	9,096
繰延税金資産	4,187	3,961
その他の非流動資産	11	671
非流動資産合計	116,216	104,919
資産合計	161,966	133,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,449	2,056
社債及び借入金	40,298	9,121
リース負債	11,360	10,516
その他の金融負債	84	96
未払法人所得税等	523	361
引当金	2,146	2,284
その他の流動負債	7,796	7,581
流動負債合計	64,659	32,018
非流動負債		
社債及び借入金	29,967	32,266
リース負債	37,408	32,622
退職給付に係る負債	774	791
引当金	3,343	3,275
繰延税金負債	2,049	1,648
その他の非流動負債	500	250
非流動負債合計	74,042	70,855
負債合計	138,702	102,874
資本		
資本金	1,012	50
資本剰余金	3,267	20,273
その他資本性金融商品	14,832	—
利益剰余金	△618	4,381
自己株式	△1,250	△1,246
その他の資本の構成要素	△189	330
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,052	23,788
非支配持分	6,211	6,942
資本合計	23,264	30,730
負債及び資本合計	161,966	133,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上収益	74,425	78,324
売上原価	△21,234	△21,993
売上総利益	53,191	56,330
販売費及び一般管理費	△75,896	△72,115
その他の営業収益	13,199	27,505
その他の営業費用	△4,675	△4,086
営業利益又は営業損失(△)	△14,181	7,633
金融収益	14	143
金融費用	△854	△641
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)	△15,021	7,134
法人所得税費用	△549	△474
当期利益又は当期損失(△)	△15,571	6,660
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△13,874	5,919
非支配持分	△1,697	740
当期利益又は当期損失(△)	△15,571	6,660
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益又は基本的 1株当たり当期損失(△)	△74.28	30.58
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄 化後1株当たり当期損失(△)	△74.28	30.58

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期利益又は当期損失(△)	△15,571	6,660
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	15	△41
項目合計	15	△41
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△248	519
項目合計	△248	519
その他の包括利益合計	△232	478
当期包括利益	△15,804	7,138
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△14,110	6,413
非支配持分	△1,693	725
当期包括利益	△15,804	7,138

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本 合計
						在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の再 測定					
2020年3月1日残高	1,012	3,153	—	13,244	△1,252	58	—	58	16,216	7,899	24,115	
当期損失(△)	—	—	—	△13,874	—	—	—	—	△13,874	△1,697	△15,571	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△248	11	△236	△236	4	△232	
当期包括利益	—	—	—	△13,874	—	△248	11	△236	△14,110	△1,693	△15,804	
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△3	—	—	—	—	—	—	△3	5	1	
株式報酬取引	—	116	—	—	—	—	—	—	116	—	116	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	11	—	—	△11	△11	—	—	—	
その他資本性金融商品 の発行	—	—	14,832	—	—	—	—	—	14,832	—	14,832	
その他	—	△0	—	—	1	—	—	—	1	0	1	
所有者との取引額等合計	—	113	14,832	11	1	—	△11	△11	14,947	5	14,953	
2021年2月28日残高	1,012	3,267	14,832	△618	△1,250	△189	—	△189	17,052	6,211	23,264	

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分
在外営業 活動体の 換算差額						確定給付 制度の再 測定	合計				
2021年3月1日残高	1,012	3,267	14,832	△618	△1,250	△189	—	△189	17,052	6,211	23,264
当期利益	—	—	—	5,919	—	—	—	—	5,919	740	6,660
その他の包括利益	—	—	—	—	—	519	△26	493	493	△15	478
当期包括利益	—	—	—	5,919	—	519	△26	493	6,413	725	7,138
配当金	—	—	—	△280	—	—	—	—	△280	—	△280
減資	△962	962	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	8,088	8,088	—	—	—	—	—	—	16,176	—	16,176
株式発行費用	—	△85	—	29	—	—	—	—	△55	—	△55
資本金から資本剰余金 への振替	△8,088	8,088	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△1	—	—	—	—	—	—	△1	4	2
株式報酬取引	—	123	—	—	—	—	—	—	123	—	123
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	△26	—	—	26	26	—	—	—
その他資本性金融商品 の償還	—	△167	△14,832	—	—	—	—	—	△15,000	—	△15,000
その他資本性金融商品 の所有者に対する分配 の支払額	—	—	—	△642	—	—	—	—	△642	—	△642
その他	—	△0	—	—	3	—	—	—	3	0	3
所有者との取引額等合計	△962	17,006	△14,832	△919	3	—	26	26	322	5	327
2022年2月28日残高	50	20,273	—	4,381	△1,246	330	—	330	23,788	6,942	30,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)	△15,021	7,134
減価償却費	17,314	16,429
減損損失	3,810	3,302
受取利息	△14	△8
支払利息	650	641
固定資産売却損益(△は益)	△2	0
固定資産除却損	55	26
棚卸資産の増減	331	△6
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	83	359
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△2,339	△422
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	26	9
引当金の増減(△は減少)	417	284
その他の増減	△3,037	△412
小計	2,274	27,338
利息及び配当金の受取額	14	4
利息の支払額	△359	△338
法人所得税の支払額	△1,519	△857
法人所得税の還付額	0	962
営業活動によるキャッシュ・フロー	409	27,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68	△333
定期預金の払戻による収入	585	330
有形固定資産の取得による支出	△3,286	△1,376
有形固定資産の売却による収入	6	61
資産除去債務の履行による支出	△921	△336
無形資産の取得による支出	△122	△24
差入保証金の差入による支出	△164	△120
差入保証金の回収による収入	569	1,076
その他	△454	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,855	△759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,036	△32,145
長期借入れによる収入	15,634	16,310
長期借入金の返済による支出	△11,827	△12,623
株式の発行による収入	—	16,090
社債の償還による支出	△406	△423
リース負債の返済による支出	△12,476	△13,146
配当金の支払額	△2	△284
その他資本性金融商品の発行による収入	14,832	—
その他資本性金融商品の償還による支出	—	△15,000
その他資本性金融商品の所有者に対する分配 の支払額	—	△990
非支配持分からの払込による収入	2	2
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
その他	51	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,843	△42,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,393	△15,809
現金及び現金同等物の期首残高	17,918	37,312
現金及び現金同等物の期末残高	37,312	21,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの当連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号リース	COVID-19に関連した2021年6月30日以降の賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであり、2021年3月の改訂により適用期間が延長されております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を前連結会計年度より引き続き適用しております。また、本便法の適用により当連結会計年度における税引前当期利益が876百万円増加しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失、及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は親会社の所有者に帰属する当期損失(△)	△13,874	5,919
当期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	△0
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益又は当期損失(△)	△13,874	5,919
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	186,781,429	193,548,023
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	186,781,429	193,548,023
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△74.28	30.58
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△74.28	30.58
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する ストックオプション (ストックオプションの目的 となる株式の数8,000株)	—

(注) 1. 「基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失(△)」及び「希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失(△)」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,997,304株、当連結会計年度1,994,476株)。

2. 前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期損失において、連結子会社の発行するストックオプション8,000株は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。